

人流ビッグデータの活用で地域に見える化を実現！

KLAにより、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を強力に支援

KDDI Location Analyzer

ICN いみずケーブルネットワーク
IMIZU CABLE NETWORK

1. 事業概要

・令和5年 8月より事業開始



エビデンスに基づく政策立案

人流分析サービス業務

提出

依頼

分析レポート作成

ビッグデータ提供



パートナー契約



ICN いみずケーブルネットワーク
IMIZU CABLE NETWORK

KDDI Location Analyzer

23 案件 + 1 案件 (令和6年能登半島地震)

8 観光・イベント系

- ・内川イベント2つの人流分析
- ・花火大会の人流分析
- ・海鮮まつりの人流分析
- ・曳山まつりの人流分析
- ・道の駅周辺の人流分析
- ・海老江海浜公園の人流分析
- ・かわべ開放Weekの人流分析
- ・海王丸パークの人流分析

8 都市計画系

- ・放生津小学校周辺の人流分析
- ・主要ごみ収集所の人流分析
- ・内川周辺の長期人流分析
- ・市内宿泊施設の人流分析
- ・富山県立大の通学状況調査
- ・市内4エリアの人流分析
- ・川の駅の人流分析
- ・市内全域の人流分析

6 文化・施設系

- ・旧北陸道アート人流分析
- ・匠の里 人流分析
- ・市内施設等の人流分析
- ・市内商店街の人流分析
- ・市内文化施設のリピート率
- ・市内体育館の人流分析

2 医療・福祉系

- ・5エリアの高齢者活動調査
- ・福短イベントの人流分析

1 防災・減災系

- ・地震における人流調査

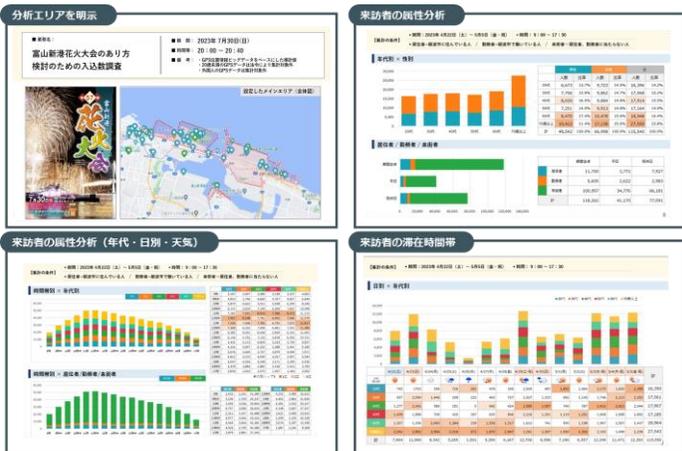
地域ビッグデータで新たなケーブルテレビの事業を創出！

2. 効果

- **地域の賑わいが見える**
- **地域の経済が見える**
- **接触機会増、行政の悩みがわかる**
- **政策及び事業計画立案の強力なエビデンス**
- **継続したビジネスに発展**
(行政との年間契約)

3. 今後の展開

- 地域のビッグデータはケーブル局の事業領域
- **地元企業、団体への横展開**
(既に実施済み)
- **同一県内ケーブル局のビジネス創出**
(既に実施済み)
- **行政からのスポット分析依頼増加**
(地域から頼られる存在へ)
- **防災減災への貢献**



分析レポートイメージ

位置情報で避難行動分析

射水市、スマホデータ活用

射水市は新年度、能登半島地震発生時の市民の避難行動をスマートフォンでの位置情報をもとに分析する。全3万3千世帯に避難時の移動手段などを尋ねるアンケート調査も実施し、分析結果とともに防災計画に反映する。15日発表した新年度当初予算に50万円を計上した。

【15日に関連記事】
スマホの位置情報分析にはKDDIのシステムを使い、性別、年代、1時間ごとの動きや避難先把握・分析する。アンケート調査は「地域対策が最優先」として

新年度、防災計画改定に反映
3月に市議会に配布。避難行動をスマートフォンでの位置情報をもとに分析する。全3万3千世帯に避難時の移動手段などを尋ねるアンケート調査も実施し、分析結果とともに防災計画に反映する。15日発表した新年度当初予算に50万円を計上した。

地震対策に10億円
3月補正と一体編成
射水市は新年度当初予算に、能登半島地震の復旧・復興費用として6億5千万円を計上し、射水市長は「地震対策が最優先」として

3月補正予算に盛り込んだ
地震対策費4億5千万円と合わせた計10億5千万円を
事業を進めるとした。

豊後町や砺波市のイ
ンフの復旧に当初予算5
月補正を合わせ、9億500
9万円を割り込んだ。被災
者支援では見直しとし、全
県、半壊、準半壊の程度
とに10万、5万、2万円を
支給するほか、生活応援金
として10万円を単身5万円
を用意する。再受援費は
は、国や県の制度が適用で
ない「準半壊」世帯に最
大50万円を付与、全壊、半
壊の世帯が市内に転居し
住宅を手取する世帯に50
0万円を限りに補助する。

【2024年2月16日 富山新聞朝刊】



分析を元に、能登半島地震 特番を制作